

令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（宮城県分）等の結果について

1 令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（宮城県分）の結果について

（1）調査の趣旨（調査主体：文部科学省）

暴力行為やいじめ及び不登校等の諸課題について、全国の状況を調査・分析することにより、教育現場における取組の一層の充実に資するとともに、実態把握により、問題行動等の未然防止，早期発見・早期対応につなげていく。

（2）調査対象期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（3）調査対象（令和元年5月1日現在）

国公立小・中学校・高等学校・特別支援学校，義務教育学校，中等教育学校在籍児童生徒（仙台市を含む）

- ・小学校数 384校（児童数 115,784人）
- ・中学校数 210校（生徒数 58,910人）
- ・高等学校 106校（生徒数 62,896人）
- ・特別支援学校 28校（児童生徒数 2,651人）

（4）調査結果

別冊1のとおり

2 令和元年度における宮城県長期欠席状況調査（公立小中学校）の結果について

（1）調査の趣旨（調査主体：宮城県教育委員会）

県内児童生徒の不登校等の長期欠席状況を調査・分析することにより、本県の喫緊の課題である不登校の改善のための実効性のある施策の立案につなげていく。

（2）調査対象期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

（3）調査対象（令和元年5月1日現在）

○児童生徒調査

県内公立小中学校長期欠席児童生徒（仙台市を除く）

- ・小学校 979人
- ・中学校 1,790人

○学校調査

県内全公立小中学校（仙台市を除く）

- ・小学校 250校
- ・中学校 134校

（4）調査結果

別冊2のとおり

令和2年度公立高等学校「みやぎ学力状況調査」の結果について

1 目的	生徒の学力状況と学習、生活、「志教育」に関する意識等について調査分析し、各学校における学習指導の取組、本県の学力向上施策の改善に役立てる。
2 調査項目	教科に関する調査（国語、数学、英語）： 2学年 → 今年度は中止 質問紙調査： 1・2学年
3 調査対象	公立（県立、仙台市立、石巻市立）高校1年生13,343人、2年生13,851人
4 実施期間	令和2年7月1日（水）～7月27日（月）

5 学習状況調査結果の主な特徴（1学年・2学年）	
学 習	<ul style="list-style-type: none"> ○1, 2年生ともに、家庭学習時間を確保している生徒の割合が増加。平日に1日2時間以上学習する生徒の割合は、1学年で23.9%（前年比+5.3）、2学年で19.2%（前年比+6.8）である。 ○授業の内容を「ほとんど理解できる」「理解できる授業の方が多い」と考える生徒は、数年来増加傾向にある。1学年60.8%（前年比+1.6）、2学年57.5%（前年比+5.2） ○学習目標の提示や振り返りが行われている授業ほど、生徒の授業理解度が高い傾向にある。 ○意見発表や話し合い活動の時間がある授業ほど、生徒の授業理解度が高い傾向にある。 ○家庭学習での悩みとして「集中できない」と回答した割合が最も多い。そのうちの約40%が平日最も時間をかけていることとして、スマートフォン等でのゲームや動画、情報収集を挙げている。
生 活	<ul style="list-style-type: none"> ○生活習慣や体調管理について、80%以上の生徒が安定的な生活を送っている。 ○1学年では85.4%（前年比+4.6）、2学年では77.3%（前年比+3.8）の生徒が、学校生活に充実感や満足感を感じている。 ○集中して勉強できていると回答した生徒は、1学年で71.1%（前年比+4.8）、2学年で66.6%（前年比+7.8）である。心配事があり学校生活に集中できないと回答した生徒は、1学年で15.2%（前年比-2.0）、2学年で18.3%（前年比-1.5）である。
志 教 育	<ul style="list-style-type: none"> ○「志教育」の3つの視点に関する意識については、概ね良好な状況である。 ○「自分の個性や適性が分かっている」と肯定的に回答したのは70%程度である。 ○90%程度の生徒が、自分の役割に責任を持って行動していると回答した。 ○ボランティア活動や、地域の行事に進んで参加している（したいと思っている）生徒は、半数程度である。
臨 時 休 校 等 に よ る 影 響	<ul style="list-style-type: none"> ○休校期間中の家庭学習時間は、休校期間以外の平日と比較して、大幅に増加していないことから、それほど確保できているとはいえない。オンラインを用いた学習で、不都合なこととして「集中できない、やる気がおきない」と答えた生徒は約32%であり、これが原因の1つと考えられる。 ○休校期間以外の平日における家庭学習時間については、前述（学習面分析）のとおり、例年よりも確保されており、因果関係は不明だが、臨時休校中の学習習慣が継続され、結果的に家庭学習時間の増加につながった可能性が考えられる。 ○オンラインを用いた学習においてパソコンやタブレット、スマートフォン等の機器がないと答えた生徒は約3%、印刷する機器がないと答えた生徒は約18%である。 ○生活習慣や学校生活への充実感などにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る臨時休校等による顕著な悪影響は、全体としては見受けられないものの、個別に回答をみると心配な生徒もおり、個々に応じたきめ細やかな指導が求められる。

6 学力向上に向けた今後の取組			
各 学 校	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善の推進 ○探究活動の充実 ○家庭学習時間の確保 ○「志教育」の推進、多様な学習機会の提供 ○家庭と学校との連携 	県 教 委	<ul style="list-style-type: none"> ○全県的な学力傾向の把握 ○学力向上施策の推進 ○教員の資質向上 ○新学習指導要領の趣旨の周知

仙台医療センター跡地における県有施設等の再編に係る
施設整備に向けた県の方針（案）について

1 検討の経緯

今年3月に策定された「県有施設等の再編に関する基本方針」において、「宮城県美術館については、仙台医療センター跡地において、宮城県民会館及びみやぎNPOプラザと集約・複合化する方向で更に検討を進める。」とされた。

県として、美術館の現地改修と移転新築のメリット、デメリットについて、整理・分析を進めた。

2 比較検討する施設整備の方向性

	A案:集約・複合化案	B案:美術館増築プラン	C案:美術館増築なしプラン
仙台医療センター跡地(宮城野原)	県民会館 NPOプラザ 美術館	県民会館 NPOプラザ	県民会館 NPOプラザ
美術館現所在地(川内)	除却(機能廃止)	美術館改修 増築	美術館改修
考え方など	▽ 移転先でも美術館リニューアル基本方針の機能を実現 ▽ 県民会館とNPOプラザは、A～C案で差は生じない。 ▽ 集約施設(新設)は、諸室を共有化することにより、運営の効率化を図る。	▽ 美術館リニューアル基本方針に基づき整備	▽ 増築はせずに、美術館リニューアル基本方針を尊重の上、整備内容を見直し ▽ 同左

3 施設整備に向けた県の方針（案）

美術館の主な機能等、文化的な視点や行政経営的な視点をはじめ、様々な視点から分析・検討を行い、県として、県美術館は現地改修（増築なし）、県民会館・みやぎNPOプラザを移転集約する「C案」を方針案として今後の検討を進めることとされた。

＜主な分析の視点＞

①美術館の主な機能	②ライフサイクルコスト	③美術館の建物及び立地の価値
④文化芸術の振興	⑤地理的な条件	

4 県民説明会の開催

- (1) 日 時 令和2年11月28日（土）午後1時30分から
- (2) 場 所 宮城県行政庁舎 2階講堂
- (3) 定 員 200名（定員）
- (4) 申込方法 みやぎ電子申請システムによる
※ 詳細は、震災復興政策課ホームページを参照